

平成29年度 事後事務事業評価シート

事業名	北海道厚真町・安平町移住・定住推進政策連携事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		まちづくり推進課・総合戦略グループ	主幹 小山敏史

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成28年度	事業主体	会計区分	予算科目		
	事業終了年度	平成32年度	厚真町・安平町	一般	201	09	982
事業の性質	法令に基づかない自主的事業			条例等の有無	無		
根拠法令・例規計画等							
総合計画	基本目標	快適に暮らせるあつま					
	基本施策	快適な住環境の確保と定住促進					
	施策項目	移住・定住の促進					
	※総合戦略	快適に暮らせるあつま・みんなで支えるあつま―快適な住環境の確保と定住促進―厚真・上厚真両市街地の活性化に向けた環境整備と土地利用構想					

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	これまで隣接する厚真町、安平町の両町が単独で行ってきた移住・定住に関する取組において、重点的な課題となる「しごと」と「住まい」に関する施策や都市部へのプロモーションを総合的かつ一元的に展開することで、これまでの「移住者を取り合う」構図からの脱却し、「広域として移住・定住者を迎える」コンセプトへの変革を図ることを目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推進体制構築事業…両町間で連絡調整会議を設置する。 2. はたらき方開発事業…周辺市町を含む既存事業者に対して移住者に対する採用ニーズ調査を実施することで企業と移住者とのマッチングをおこなう「田舎しごとリサーチ」事業、地方での新しいはたらき方を提案する「お試しサテライトオフィス事業」を実施する。 3. 田舎くらし創出事業…分譲地、空き家バンクなど住まいに関わる制度の情報発信を強化するため各町のホームページの刷新する「住まいデータバンク事業」を実施する。 4. 戦略的シティプロモーション事業…両町の連携により都市部向けに雑誌、ネット動画を活用したプロモーションを展開するとともに、本州開催の各種移住相談会へ共同で出展する。
対象	都市部に在住し地方への移住を検討されている方 メインターゲットは20代～30代の子育て世代
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ワンストップ窓口及び各種制度を活用した移住者数…平成28年度～平成32年度の5年間で300人（60人/年） ・住宅分譲地の販売…平成28年度～平成32年度の5年間で50区画分譲（10区画/年）

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		26年度実績 (評価対象前々年度)	27年度実績 (評価対象前年度)	28年度実績 (評価対象年度)	29年度予算 (評価実施年度)	適用
総事業費		0	0	24,102	0	
事業費		0	0	21,342	0	
特定財源	国・道支出金	0	0	20,758	0	
	町債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	584	0	
人件費 (@4,000*時間数)				2,760	0	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の 主な内訳	旅費	0	0	1,284	0	
	需用費	0	0	809	0	
	委託料	0	0	7,884	0	
	工事請負費	0	0	9,720	0	
	負担金補助及び交付金	0	0	750	0	

② 実績・成果

指標名称			26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(見込)		32年度	
			(評価対象前年度)		(評価対象年度)		(評価実施年度)		(目標年度)	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	移住相談件数	目標	200	件	200	件	200	件	1000	件
		実績	105	件	216	件	135	件		件
		達成度	52.5	%	108	%	67.5	%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する ※H26~H27については「定住化促進対策事業」での実績を転記								H28~H32 累計	
主な成果指標	・移住ワンストップ窓口及び各種制度を活用した移住者数	目標	50	人	50	人	60	人	300	人
		実績	51	人	57	人	71	人		人
		達成度	102.0	%	114.0	%	118.3	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する ※H26~H27については「定住化促進対策事業」での実績を転記								H28~H32 累計	
主な成果指標	分譲地販売数 ※町及び土地開発公社分譲地 きらりタウン民間所有地を含む	目標	10	区画	10	区画	10	区画	50	区画
		実績	12	区画	14	区画	20	区画		区画
		達成度	120.0	%	140.0	%	200.0	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する ※H26~H27については「定住化促進対策事業」での実績を転記								H28~H32 累計	

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	胆振地域では移住・定住分野での先進地である2町の連携であり、道内においても一定の存在感を示すことができました。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	本事業だけが要因ではないが、平成28年度は移住者数、分譲地販売数においては過去10年において最も高い成果を残している。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	B	交付金活用が前提の予算構成となっており、財源確保無で継続して実施するためには計画及び取り組み内容の検討が必要。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続(縮小)	サービス	継続(拡大)	方向性	現状維持
理由	地方創生関連交付金の活用を前提として今後、事業設計をおこなう予定だが、当初予算段階では移住者のフォローアップに関する取組や各種イベントへの共同出展、HPでの情報発信分野など経費負担が少ない分野で連携体制を構築していく。				
課題および改善提案	当初は定住自立圏の構成市町への連携拡大を目指していたが、調整段階で各市町の方向性の差があり、足並みが揃わないのが現状となっている。しばらくは2町での連携体制を維持しながら、各施策に関連する民間企業や団体、教育機関等との連携を模索し、その中で交付金に頼らずとも継続できる運営体制や仕組みの構築を検討する必要がある。				

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価(本欄は、理事者ヒアリング・内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
意見	平成30年度当初予算要求に向けて、連携市町村の拡大に向けた検討を進めること。				

7 外部評価委員会評価結果

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	拡大
附帯意見	<ul style="list-style-type: none"> ・移住施策は単独自治体で解決できるものではないため、広域的に取り組む必要がある。ただし、単独自治体で関係自治体に働きかけてもネットワークを構築するのは困難であるため、関係市町村間の調整を道（振興局）に働きかけるべき。 				
その他意見	—				

評価に対する町の考え方

・厚真町は全道141市町村が加盟する北海道移住促進協議会に加盟しており、協議会が本州都市部で開催する移住相談会等に積極的に参加しています。
振興局単位でも別の本州開催の移住相談会に参加するなど、特に本州でのプロモーションにおいて道内でのネットワークは構築されており、今後も協力体制を維持していきます。